

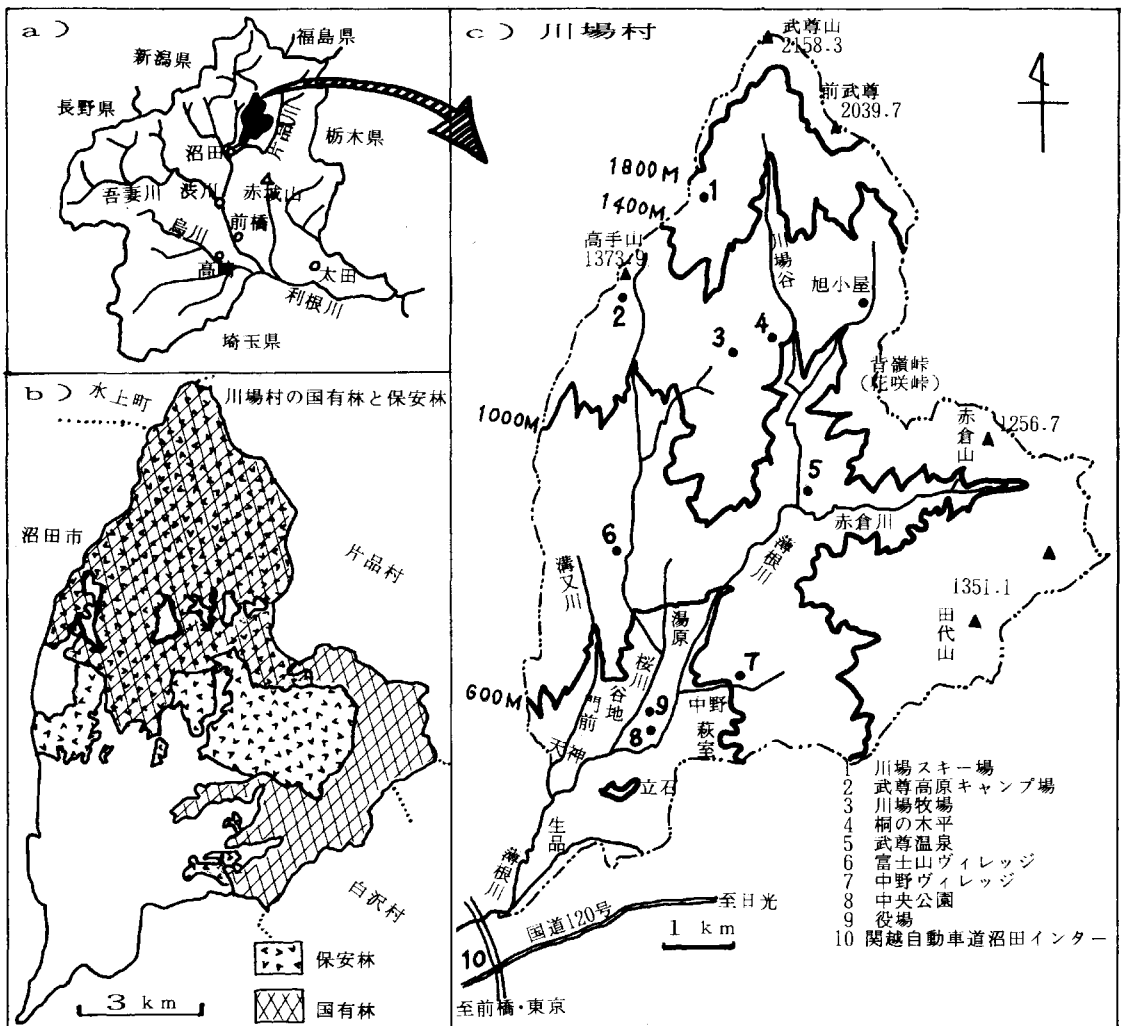
群馬県川場村における農林業と観光化

中島直子

1. はじめに

利根郡川場村は、利根川の最上流部、武尊山の南斜面に位置する高原の村である（第1-a図）。戦後、過疎現象をしめしたが、1980年代以降は観

光化により人口は安定してきた。この研究では、農業を基軸に自然を活用しながら観光化を図ろうとする川場村の村づくりの現状を、村の農業や山林利用との関係の歴史のなかでとらえ、さらに観光化が村の経済社会にどんな影響を与えたかを分析する。



第1図 調査地域（群馬県林務部および川場村資料に基づき筆者作成）

第1表 川場村の人口

2. 川場村の概観

川場村は、武尊山の南斜面を流れる桜川、溝又川、薄根川によって刻まれた南西方向に開けた盆地状の地形の上に位置する。薄根川は沼田市旧市街の北部で利根川に合流している（第1-c図）。村の北側は上越国境に近いが、那須火山帯に属する武尊山（2,158m）をはじめ、谷川岳、日光連山等の山岳によって閉ざされている。このほか前武尊（2,040m）、高手山、赤倉山、田代山などの標高1,200m以上の山々に囲まれている。村の南には、片品川を隔てて赤城山がそびて見える（第1-a図）。標高1,500mまでは広葉樹林帯で、ミズナラ・トチノキ・サワグルミ・シラカバなどが、1,500m以上は亜高山針葉樹林帯でオオシラビソ・コマツガ・ダテカンバ・チシマザサなどが、武尊山頂部はハイマツ林の小群落が見られる。ツキノワグマ・ニホンザル・カモンカなどの哺乳類やキジ・ヤマドリ・カッコウ・ホトトギス・オオルリなどの野鳥が山中に棲息し、群馬県内で特に豊かな自然環境に恵まれている地域である。気候は冷涼で、村の中央部の年平均気温は13.2℃、1月の月平均気温は-1℃、8月の平均気温は24℃で、夏は平野部より6～7℃低く爽やかである。山岳部の積雪量は、多い年で2m、根雪期間は100日前後である。キャンプ場、スキー場などは標高1,000m以上の山林内に位置するが、集落と耕地の大部分は、標高500mから600mの間の沖積地に位置する。また村には川場・塩河原・武尊の3箇所古くから温泉があり、弘法大師が開いたとの伝説もある。また村人が仰ぎ見て生活してきた、山名を大和武尊に由来する武尊山は、古来、麓住民の素朴な武尊信仰の対象である。縄文・弥生式土器の破片や古代住居址が発掘されること、古墳群や平安時代にさかのぼる寺社や多くの石仏が村内にあること、修験者の入山記録のあること、東山道¹⁾を経て日光や会津方面へ至る古道が通っていたことなどから、関東では早くから開けた地域である。江戸時代初期は真田氏の領地だったが、その後代官支配（天領）となり、更に部分的に本田・黒田・土岐氏の領地となった。享保年間（1716-36）の川場はおおよそ960戸、4,060人で、やせた耕地と冷たい用水を利用し、米・大麦・小

年号	人口総数	世帯数	農家数	養蚕農家数	林家数
享保	4,060	960	-	-	-
安政	2,425	630	-	-	-
1877	2,470	600	-	-	-
1920	3,958	783	-	-	-
1936	4,546	727	641	620	-
1945	5,682	954	-	-	-
1954	5,365	843	671	-	-
1960	5,046	879	696	590	379
1970	4,109	865	671	573	330
1980	3,904	865	633	442	319
1989	4,071	880	599	140	-
1990	4,085	879	548	-	296

川場村（1936, 1961）および農林センサスから作成

麦・大豆のほか小豆・粟・稗・蕎麦・苳・胡麻などが主に自給用に生産され、養蚕も行われた。また山栗・薪・鹿・鹿革・材木・箒²⁾などを馬を使って村外へ売り出しに行くこともあった。この時期から幕末に向けて戸数・人口が減少し、安政期（1854-60）には630戸¹⁾、2,425人になるが³⁾、明治になって再び増加している（第1表）。さて明治22年の市町村制施行にともない門前組・天神組・谷地村・川場湯原村・中野村・萩室村・立岩村・生品村・太田川村・小田川村の2組8村が合併し、川場村となった。現在、村面積は85.36km²、世帯数889戸、人口4,066人である（1991年9月現在）。村は沼田市から北へ約10kmの所に位置し、沼田市・白沢村・利根村・片品村・月夜野町・水上町・新治村・昭和村と共に、群馬県で最も北に位置する沼田・利根広域圏を形成する。さて戦後、再び人口が減少したが、1980年頃を境に減少は止み、人口数は安定している。まず主産業である農林業の、主に明治以降の特徴を戦前と戦後にわけ分析した後、観光化について述べてみよう。

3. 川場村の農林業

1. 戦前一昭和10年頃を中心に-

1) 農業と養蚕

第2表 川場村の農家数（上段）と耕地面積（下段：ha）

	人口総数 (人)	世帯数 (戸)	農家総数(戸)					平均経営 耕地面積
			専業	兼業	第1種	第2種		
1954年	5,365	843	671 (100.0%)	315 (46.9%)	356 (53.1%)	296 (44.1%)	60 (8.9%)	
1990年	4,085	879	548 (100.0%)	100 (18.2%)	448 (81.8%)	113 (20.6%)	335 (61.1%)	
	総耕地 面積	田	畑	樹園地				
				桑園	果樹園	その他		
1954年	647.8	202.8	248.6	196.4	188.9	—	—	0.90
1990年	527.0	190.7	251.2	85.1	58.5	26.5	0.1	0.96

『群馬県統計年鑑』により筆者作成

資料の制約から、川場村誌（1936）の統計に基づいて述べると、1936（昭和11）年には、村の総人口4,546人、世帯数727戸、全体の88%の641戸が農家であった。耕地面積は村面積の約8%程度で、水田204ha、畑地445haである。畑の4割近くが桑畑（春87ha、秋61ha、兼用26ha）、耕地面積の55%が小作地である。また総耕地面積は現在より広く、畑地が卓越した状況は現在まで続いている（第2表）。米は平年作の時には少し販売でき、川場は利根郡の米産地として知られていた。一毛作の早生種の稲のほか、主な畑作物は小麦・大麦・大豆・粟・稗・とうもろこし・小豆・じゃがいも・甘藷であった。麦作も凍害・雪害の被害を減少させるために早播が奨励された。桑園間作の冬作物として大小麦を栽培したり、大小麦の間作として大豆雑穀等を栽培する農家が増えるなど、生産性を高める努力をしていた。白菜・大根・甘藷などは、ほとんど自給用だったが、昭和になり、川場・沼田間のバスの便（1927年）や上越線の開通（1931年）などの交通条件の変化があると、わずかながら野菜の出荷が考えられ始めた。1936年の米・麦の農産額は、それぞれ12万円・2万円である。1932（昭和7）年に、群馬県の経済更生指定村となり、しいたけ栽培、寒天製造などを導入したり農業経営の合理化を図っていた。

川場では、18世紀にすでに養蚕が女子の内職として普及していたが⁴⁾、横浜開港（1859年）に伴い生糸の輸出が奨励されると、蚕糸王国と呼ばれた群馬県では繭の増産が奨励され、川場でも養蚕がますます盛んになった。1936年には村の養蚕戸数は620戸で、農家数の90%に及んでいた。この時

期は幕末に減少した村人口が、増加に転じた時期でもある（第1表）。昭和初年には合衆国の経済恐慌（1929年）から、日本では生糸の輸出不振と相場暴落となったが、川場も深刻な影響を受け、経済更生村に指定されることになった。しかし農業生産性の高くなかった川場では、養蚕は農業収入を補う有望な副業となり、利根郡の他の町村と同様に、桑園を広げ、繭や生糸を生産することが女性の仕事となった。なお1936年の繭の産額は11万円である。

2) 林野の利用

さて江戸中期以降、川場山は農業肥料の供給源のほか薪・炭焼きなどの稼山として山元、山下の32カ村に利用されていた⁵⁾。また湯原・谷地・門前・天神・中野・萩室・立岩・生品の各部落はかなりの広さの人会地をもっていたが、明治時代になると、旧森林法により国有林や入会林野の一部が整理されて、それぞれの字は共有林をもつことになった。例えば1936年の大字湯原の湯原共有林⁶⁾の面積は1,120haと、当時の村の私有林総面積850haより広い。また村内の立木地の8割が国有林だったが、近世に天領が多かった歴史のためであろう。さて山林では、用材・薪炭材の生産、製炭のほか、樹皮・柴草・わさび・栗・松茸・椎茸・山菜などが採集された。村誌（1936年）によれば、大正時代の用材生産量は7,905石、1936年の民有林の用材生産量は4,320石、国有林用材は1,714m³である。また木炭の生産量はおよそ7万俵である。用材・薪炭・木炭の出荷額は、それぞれ7,000円・7,000円・7万円であるので、用材よ

り木炭生産の方が盛んである。1936年の林業就業人口は119人、32世帯だが、木炭生産業者は100名ほどだった。大部分は農家の冬の副業で、国有林材も購入して製炭を行っていた。同年の米・繭の農産額が、12万円・11万円であるから、製炭業は農業、養蚕につぐ産業だったことがわかる。また森林副産物である柴草・きのこ類・わらび・ぜんまい・うど等も出荷され、春季の女性の副業となっていた。燃料革命によって需要が低くなるまでは、木炭は、繭と同様に、川場の人々の重要な現金収入源だった。また木炭と繭の販売により、前橋をはじめ都市部との経済的つながりもかなり強かったと思われる。出稼ぎの記録がみられないのは、養蚕と山林の利用によって副業が得られたためだろう。このような山村の生活は、戦後もしばらく続き、高度経済成長期の1960年頃まであまり変わることがなかった。

2. 戦後の川場村

戦後は生糸の輸出停止、中国シルクや外材の輸入、燃料革命など、養蚕業と林業をとりまく変化のなかで、村の人口、就業構造、農業形態に変化があらわれた。村の歴史のなかで人口数が最も多かった1945年の川場村は954世帯、5,682人であるが、次第に人口は減少していった。1950年に5,349人、1960年に5,046人、1975年には3,973人と減少し、特に1960年代からは若年労働力の村外転出が目立った。1960年から1980年までの20年間

では、人口は1,142人、23%の減少である。ただ拳家離村は少なく、世帯数変化は、同期間で14世帯の減少であった。川場は山村振興法（1965年）によって振興山村に、また過疎法（1970年）によって、県内の過疎14町村⁷⁾の一つに指定されることになった。

1) 農業と養蚕

さて農家数は、1954年の671戸が1990年には548戸になり、36年間に123戸18%の減少である（第2表）。さらに専業農家は315戸から100戸へ、第1種兼業農家は296戸から113戸となった。一方、第2種は60戸から335戸へ増加した。農業就業者数も2,145人から1,075人へと半減した。逆に第2次産業就業者数と第3次産業就業者数はそれぞれ138人が444人に、233人が545人と農業外の就業が進んでいる。さらに総経営耕地面積は、1954年の総耕地面積の約19%に相当する約121haが減少した。水田減反⁸⁾と桑園の減少によるものである。経営耕地面積は、一農家当たりの平均が0.96ha、また2ha未満の農家が91%を占めるが、2ha以上の農家数は14戸（1974年）から60戸（1990年）へ増加し、5ha以上の農家が2戸あらわれている。農家数の減少、兼業化の一方で、経営規模を広げた農家があることがわかる。

1960（昭和35）年以降の主な農産物の粗生産額の推移をみると（第3表）、60年代の主作物は、米・繭・こんにゃくいもであるが、最近では繭の生産

第3表 主な農産物の粗生産額の推移

上段：百万円
下段：%

	粗生産総額	米	上 繭	蕎 麦	牛 乳	りんご	肉用牛	乳 牛	いちご	きゅうり	トマト
1960年	264 100	62 23.5	57 21.6	47 17.8	12 4.5	4 1.5	— —	— —	— —	— —	— —
1965年	396 100	78 19.7	86 21.7	77 19.4	27 6.8	6 1.5	14 3.5	6 1.5	— —	— —	— —
1970年	603 100	115 19.1	193 32.0	68 11.3	55 9.1	14 2.3	16 2.6	18 3.0	— —	— —	— —
1976年	1,386 100	157 11.3	365 26.3	238 17.2	140 10.1	35 2.5	24 1.7	59 4.3	19 1.4	— —	— —
1982年	1,415 100	145 10.2	305 21.6	344 24.3	164 11.6	37 2.6	26 1.8	35 2.5	123 8.7	27 1.9	8 0.6
1989年	1,917 100	179 9.3	96 5.0	754 39.3	232 12.1	171 8.9	20 1.0	78 4.1	105 5.5	44 2.3	26 1.4

蕎：こんにゃくいも
『群馬県農業所得統計』により作成

額は減り、生乳、りんごの生産が増えていることがわかる。米は現在も主作物にちがいないが、粗生産総額に占める割合は昭和30年頃から年々減少している。現在の主作物のこんにゃくいも、りんご、稲の1987年の作付面積は、それぞれ128ha、93ha、27haである。こんにゃくいもは昭和30年代に特産振興地に指定された頃から、りんごは、川場では1950年代に試験的に栽培が始まり、現在は、ふじ・つがる・あかぎ・陽光・王林等を栽培し約400tを産地直送方式で販売している⁹⁾。その他の主な畑作物は、とうもろこし・大豆・いちご・じゃがいも・白菜・大根・甘薯・きゅうり・トマト・枝豆などである。いちご・きゅうり・トマトなどの施設野菜やブルーベリー・プラムなどの果樹が新たに栽培されている。また、菊・シクラメン・カーネーションなど花卉も栽培され、園芸農業的な性格を強めている。なお1989年に1億円以上の粗生産額を上げた農産物はこんにゃくいも・生乳・米・りんご・いちごである。1985年のりんご栽培農家数は35戸、いちご販売農家数は21戸である。戦前、多く栽培された麦は、1960年に181haが栽培されたが、1970年頃までに減少し、1985年には作付されていない。

酪農は、主に戦後村に導入されたが、450頭の乳牛が、20戸で飼育され、牛乳は川場酪農協同組合をとおして主に沼田方面へ出荷されている。また肉牛、豚、採卵鶏、ブロイラーも飼育されているが、豚の飼育頭数は減少している。乳牛の粗生産額7,800万円、肉用牛2,000万円である(1989年)。

さて養蚕は、製炭業と比べると、かなり最近まで盛んに行われていた。養蚕農家数の経年変化は第1表にあるが、1970年代には、まだ85%の農家が養蚕農家であった。1976(昭和51)年の上繭の粗生産額は3億6,500万円(粗生産総額の26%)で、川場の農産物のなかで繭は最も高い生産額をあげていた。取繭量199t、養蚕農家数510戸である。しかし1980年代になって養蚕農家数は急減した。1989(平成元)年には取繭量36.6t、養蚕農家数140戸、桑栽培面積82ha、粗生産額9,600万円(粗生産総額の5%)と、繭価の低下にともない生産は急減している¹⁰⁾。養蚕農家は農家総数の約24%にまで減少している。1976年と89年の間に、取繭量は5分の1以下、桑栽培面積と養蚕農家数

は3分の1に減少した。

2) 山林と林家

さて村の林野面積は7,380ha、林野率86%(1990年)だが、林野の60%に相当する4,411haが国有林である(第1-b図)。国有林は標高1,000m以上の斜面に多く位置し、村の東部を除くほとんどの国有林が保安林(水源涵養保安林、土砂流出防備保安林)に指定されている。保安林の指定面積は3,363haである。民有林は国有林より標高の低い所に多く、総面積2,969haである(1990年)。民有林には、湯原林業合資会社所有(963ha)、共有林(225ha)、県有林(164ha)、村有林(60ha)、社寺林などのほか個人所有の森林がある。私有林の98%は村内者の所有である。

さて村を囲む広い山林で、戦後どんな林業、特に木材生産が行なわれたか知りたいわけだが、戦前戦後をとおして、村内の山林での伐採量等の全容をつかむことは難しい。国有林については、町村でなく営林署単位の統計となり、民有林についても伐採・出荷などが林家によって自由に行われるためである。そこで林家数や林業労働者数の増減などから、戦後の村の林業の状況をわずかに推測することにする。1960年の林家総数は379戸だったが、1990年には296戸である(第1表)。30年間で林家数は83戸(約22%)の減少である。1990年の林家のうち260戸が農家林家、36戸が非農家林家である。また1ha未満の山林保有林家が林家総数の約半分を占め、81%が、5ha未満の山林しか保有していない。1980年に林産物を販売した林家は19戸であるが、ほだ木用原木の販売が10戸で、用材を販売したのは9戸のみである。また下刈りは108戸の林家がしているが、植林は16戸のみであった(1980年農林センサス)。また林家、村、林業会社、協同組合は、それぞれ川場村森林組合員になっている。さて営林署、森林組合、林業会社などに就業する村の林業労働者は、1954年に167人だったが、1980年に53人(営林署19名、森林組合8名、会社22名、その他4名)、1990年には29人と減少している。1990年の労働者数は、1954年時の17%程度である。川場で、例えば、伐採量がどの程度減少したか統計的には明らかにならなかったが、林業労働者の減少度や、群馬県全域の森林伐採面積が1960年代から80年にかけて3分の

1程度に(1968年6,201haが1986年2,321haに減少)なったことなどから考えあわせても、山での仕事はかなり減少したと思われる。また門前と天神地区では共有林を利用し、なめこ・しいたけ・ひらたけ等のきのこ類を栽培している。経営森林面積は門前生産森林組合(組合員70名)が77ha、天神生産森林組合(組合員57名)が60haである(1990年)。1980年のナメコの年間生産量は74t、しいたけ31.8tである。また、しいたけ用ほど木原木は約54万本生産し、大部分は県内の市町村へ出荷されている。さて戦前盛んだった製炭業だが、1960年には製炭者数104戸、販売用生産量5万俵だった。しかし1970年には製炭者数1戸、1tとほとんど行われなくなった。周囲の森林での伐採・植林事業等の減少で、山林労働、製材加工、間伐材利用などの機会が減ったこと、また木炭からの副収入が期待できなくなったことが、林業分野での就業構造を変えた原因であろう。大部分の林家は農業を営みながら、森林組合や協同組合などの組合員になり、財産としての山林を保持しているようである。

このように戦後、村の農林業に大きな変化があったが、農業は現在もなお村の主産業の座を保っている。

4. 川場村の観光化

養蚕と林業からの収入減と、その後の人口減少のなかで、1970年代になると村は農業を基軸にすえながら、新たに観光業を加える施策をたて、村づくりを進めた。村の観光化の特色は、役場や開発公社などの組織によって村主体に進める観光化にある。財源に限りのある村は、過疎地や振興山村に指定されたことから、関係省庁の行政指導を積極的に導入し、優遇措置等を受けながら施設の整備を図った。戦後のわが国の地域振興策を真面目に実践していった農山村である。ここでは村の観光化の特色を述べ、次に観光化が村の経済社会にいかなる変化をもたらしたかを分析することにする。

1 観光の特色

村は、1971(昭和46)年に自然休養村に指定されたことから、昭和52年から54年にかけて区画整

理や桐の木平の農地改良、休養村周辺の農道や連絡路の整備、自然休養村管理センターの造成など約4億円の公共投資を行った。これは第2次農業構造改善事業によるものである。また昭和56年には運輸省、群馬県観光課、村によって武尊高原キャンプ場と桐の木平キャンプ場(第1-c図)が整備されたが、用地は牧野組合や果樹組合から村が借り上げたものである。村の観光化のはじまりだが、キャンプや登山などの利用が専らで観光客はあまり多くならなかった。

また村には国道も鉄道もなかったが、昭和52年にD51型蒸気機関車¹¹⁾と寝台車を準備し、桜川と薄根川にはさまれた役場に近い中央公園に171人収容のSLホテルを開業した。現在この公園には3軒の村営温泉館をはじめ、歴史民俗資料館、つくるべ・かたるべの家、レストハウス、物産センターなどの複数の観光施設が集まっている。またテニスコート・体育館・プール・国体記念館などの運動施設も用意されて自然休養村川場村の観光の中心である。これらの施設の多くは、村の作った財団法人川場村観光開発公社によって運営されている。なお平成2年度の温泉館の利用者は68,401人でよく利用されている。つくるべ・かたるべ・太陽・水車・やすらぎの各家の造成と駐車場緑化等は『リフレッシュふるさと推進モデル事業(国土庁昭和62年度-63年度)』によるもので、昭和63年から平成2年度にかけて、8haの土地におよそ2億円が投資された。

村は、国庫補助金、県費補助金、起債そして約10%の一般財源によって、観光施設を建設していった。またSLホテルの管理棟は先の自然休養村の事業によっている。この段階では、山や溪谷の美しさ、夏の爽やか自然のなかでのスポーツ、SLを利用した楽しく経済的な宿泊施設と温泉、そして江戸時代の奥利根の民家見学などが川場観光の中心である。村の地理的位置から、民間の開発資本が簡単に期待できず、過疎地対象の優遇措置があったことから、このような行政主導型の観光化が図られたわけである。また昭和56年に川場村は世田谷区健康村となり、区の宿泊施設富士山ビレッジと中野ビレッジが昭和61年に完成した。さらに平成元年には第三セクターによる川場スキー場も開設された。健康村とスキー場によって、川場は、県内から観光客を集めるローカルな

観光地から、東京方面にまでその誘致圏を広げることになり、一年をとおして観光客の入込みが期待できることになった。村の観光客は、昭和59年に58,310人、62年に200,131人、そしてスキー場開設後の平成元年には317,996人、平成2年度499,500人(群馬県観光課)と急増している。健康村とスキー場の整備は、国上庁の唱える『都市との交流』やリゾート開発の路線に沿ったものである。村はこの公共施設型観光事業を『田園休暇村(カントリー・リゾート)づくり』(川場村, 1991)と呼んでいる。

2 健康村

東京都世田谷区の『健康村づくり事業』のなかで、人口4,000人程度の川場が、人口78万人の世田谷区の健康村に選ばれ、昭和56年川場村と世田谷区との間に『健康村づくり』の相互協定が結ばれた。村が誘致運動を進めた結果である。これは、生活基盤整備や産業振興という従来の過疎対策に加えて、都市等との交流事業によって過疎地域の活性化や振興を図ろうとする国の施策に沿ったものであった¹²⁾。1980年の関越自動車道路や上越新幹線の開通などの交通システムの変化によって、川場の交通条件は改善し、東京から2時間ほどの時間距離となった。特に関越道沼田インターから15分で村に至ることができたが、都会では失われた豊かな自然が残っていた。1986(昭和61)年に区の宿泊施設中野ビレッジと富士山ビレッジが完成し、実際に多くの区民が川場村を訪れることになった。中野ビレッジは村の東部の田代山の山裾に、富士山ビレッジは北部の富士山地区の森の中にモダンな景観をみせている。両施設とも、標高および700mのところを位置し、用地は採草地など牧野農業協同組合¹³⁾の管理地などだったところを賃貸するほか、一部分を世田谷区が所有している。この健康村は区立小学校の林間学校をはじめ、直通バス利用の区民、また自家用車、鉄道と送迎バスを乗り継いでやってくる人達など、あらゆる年齢層の区民に多目的に利用されている。両施設の平成2年度の施設利用者は延べ71,418人(小学校移動教室22,168人、一般区民49,250人)だが、一日平均196人が健康村に滞在した計算になる。また1986年には区民健康村の管理・運営等を行うために、川場と世田谷は共同出資の『株式

会社ふるさと公社』を設立し、区民と村民の交流事業を実施している。公社をとおして世田谷へ村特産品の宅配、りんごの木のオーナー制度などが紹介されるほか、姉妹校交流、山村留学、小学生のホームステイ、イベントでの相互交流、また森の美術展やコンサートなどの経済的・文化的交流が活発に行われている。さらに健康村の利用者の増加にともない、農産物その他の商品の販路を拡大し、両健康村へ物資を納入するために、農協・小売組合・森林組合の共同出資の組織『川場物産センター』が設立された。物産センターは、健康村のほかスキー場、村内の小売店にも食料品等を卸し、中央公園とスキー場には直営店も開いている。このように川場村と世田谷区とのつながりは、役所同士のつながりから、村の経済・文化面などにも徐々に浸透し波及効果が現れはじめている。一年を通して多くの世田谷区民が村を来訪し、川場の自然を共用することは、村にとって故郷を再評価するよい刺激であった。

3 川場スキー場

群馬県北部の吾妻、奥利根、片品地区などにスキー場ができるなかで、川場村でもスキー場を長く計画してきた。そして1989(平成元)年12月に、川場スキー場が武尊山の剣ヶ峰中腹に開設された(総面積約191ha, ゲレンデ41ha)。『株式会社武尊レクリエーション』の経営だが、これは村と大都工業株式会社との共同出資(資本金6千万円, うち川場村2千万円)の第三セクター方式の会社である。川場スキー場は国有林野内であるので、開発申請など用地の取得を村が行い、片品高原スキー場を同系列にもち、東京湾埋め立て事業等を行う大都工業が造成した。1988年に川場村が総合保養地域整備法による『群馬リフレッシュ高原リゾート』の重点整備地区(12市町村)の1つに指定され、スキー場が特定民間施設に位置付けられたのは、観光化を進める上で有利であった。スキー場の話によれば、当初の設備投資額は約130億円、また国有林使用料は年間約3,000万円だという。スキー場には、約1,000台分の立体駐車場、更衣室、食堂等のある8階建の施設が建ち、東京に最も近い都市型スキー場と宣伝された。開設初年度である平成元年のスキー客数は18万人、二年目は31万人であった。営業期間は平成元年度が12

月22日から翌年4月1日（101日間）、2年度が12月14日から5月1日（139日間）である。会社と村は、さらに第2次川場スキー場計画を進めている。

5. 観光化と村経済

キャンプ場、SLホテル、世田谷区健康村、スキー場と観光施設が増えていくなかで、観光客数は増加している。昭和62年の村の入込み客数は、およそ20万人だったが、平成元年度以降はスキー客も加わり、平成2年度にはおよそ50万人である。観光客の増加は、川場村の社会経済にどんな変化を引き起こしたのだろうか。地場産業、商業・農業、雇用、民宿経営などの面から分析してみることにする。

1 地場産業

まず観光客用の土産品の需要が生まれ、その増加にともない、村内に木工品やジャム・ジュース・漬物・味噌・こんにゃくなどの農産物の加工、製造等の地場産業が育成された。例えば木工品を製造する森林組合みみづく工房、ジャム・ジュース・こんにゃくを製造する中野加工組合、また味噌・こんにゃく・漬物をつくる川場農協農産物処理加工工場等の組織や施設が新たにつくられた。みみづく工房は、土産用の木製玩具などを製造するが、森林組合の山林労務者の就労の場にもなっている。農産物処理加工施設は農村地域構造改善事業（昭和61年度農林省）により建設された。1987年のみみづく工房、中野加工組合の売上高はそれぞれ、1,200万円、800万円であったが、1990年にはおよそ3,000万円、3,500万円と増加している。役場の聞き取り調査では、中野加工組合で生産するジャムやジュースの原料である、いちご・梅・ブルーベリーなどは一部村外から購入するが、将来は村内ですべて生産したいとのことであった。また健康村の縁によって、世田谷区内の小売店でりんごやワインなど川場の産物を販売すること、健康村の牛乳を世田谷区の学校給食用として販売することなど、新しい販路が検討されている。

2 商業と農業

スキー場や健康村などで様々な需要が生まれた

ことは、村内の小売店、農協、物産センター等の売上を伸ばし、結果的に川場の農業、商工業の活性化につながるのではないかと予想してみた。小売組合・森林組合・農協が共同出資で物産センターをつくったことは既に述べた。観光施設へ物資を卸す物産センターと農協について調査を行ったので、その結果について述べることにする。

平成2年度のスキー客は139日間で31万人であったので、この期間一日平均で2,230人スキー客がやってきた計算になる。スキー場のレストランや従業員食堂で使われる食料は、主に村の農業協同組合と物産センターを通して納品されている。既に述べたが物産センターは、複数の観光施設に食料品はじめ多種多様な品物を納品している。また農協は、スキー場に米と燃料を販売している。物産センターには、酒・塩・米・燃料・たばこなどの取り扱い資格がなく、これらの品目は農協など村内の他の業者が扱っているのである。農協の話では、スキー場との取引は、農協の独自の営業活動の結果であるという。

平成2年度に農協からスキー場に納められた米は川場米だが、17.8tおよそ913万円である。また農協は、暖房、発電、リフト用などスキー場で使う多くの燃料を納品し、また肥料の一部も納めている。ガソリン・軽油・灯油・重油・プロパンガス等の同年の販売額は約5,400万円である。米と燃料の販売額の合計は6,313万円である。

次に物産センターは、スキー場にも健康村にも納品している。健康村へは野菜・果物・ジュース・ジャム・漬物・味噌・こんにゃく・木工品・筍・羊羹・舞茸・肉類・調味料・食用油・冷凍食品・りんご・鶏卵、その他一般食品を納めている。役場の話では、センターの平成2年度の売上総額は、およそ2億円だが、健康村への販売額は、その3割程度という。またスキー場には、土産物店の分をふくめ、野菜・果物・魚貝類・肉類・調味料・ジュース・鶏卵・アップルパイ・パン類・冷凍食品・雑貨を納め、売上総額の4割程度という。すると農協ならびに物産センターからのスキー場へ販売額は、合計1億4,300万円余、また物産センターから健康村への販売額は6,000万円程度と推計される。スキー場と健康村への販売額の合計は約2億300万円であるが、これは平成元年の村の商品販売額6億4,700万円の約31%に相当する。

従って、スキー場と健康村は、現在のところ村の商業の活性化に大いに役立っている。

さて、このうち村内で生産される品目は、米・りんご・ジュース・ジャム・漬物・こんにゃく・木工品・羊羹・陶芸品・箒・木炭・舞茸・アップルパイ・豆腐・油揚げ・味噌である。どれも村の農林産物や加工品である。しかしながら冷凍食品、食用油、調味料など村内で調達できない品目も当然多く、現在は物産センターが近隣からとりまとめて納品している。従って観光化によって高まった物品の需要を、村の農工業、商業に100%還元しようとするには限界がある。農産物については、特にスキー客が集まる時期は積雪期であるために、川場産の新鮮な農産物をスキー客にそのまま提供することは難しい。ただ観光化の結果、川場の農家では産地直送、りんご園や民宿経営、物産センターをはじめ農協以外の流通機構によって、農産物を販売することが可能になった。これは村の観光化が農業面に与えた変化の一つである。また多いときにはおよそ1,500台も来るスキー客の車の給油の需要も新たに生まれ、周辺のガソリンスタンドや村内に20件ほどの小売店にも新たな需要が生まれている。スキー客の村への入込みは川場だけでなく周辺市町村の物流を活発にしている。

3 スキー場での雇用

川場スキー場での調査によれば、スキー場の通年の正社員は40名で、そのうち20名（男19名、女1名）が村内からであるという。冬のスキー場では300人の従業員が必要である。シーズン中は正社員とカナダからの研修学生が30名いるが、残り230名分は川場村、白沢村、沼田市、月夜野町あるいは東京からのアルバイトである。これは12月から4月にかけて5ヶ月間のアルバイトで、230名のうち、60名（男20名、女40名）が村内からで、農家の副業になっているようである。このようにスキー場が新設された結果、村内では20名の正社員と60名の冬季のアルバイトの雇用による賃金収入が得られることになった。しかしスキー場というスポーツ施設の性格から、雇用数には限りがあるので、賃金収入だけからみれば、村への経済効果はそれほど大きいものではない。

4 民宿経営

村では以前から民宿づくりを進めていたが、スキー場開設以前民宿は3軒であった。川場スキー場では、当初から宿泊施設は建設せず、村が民宿村をつくることを計画した。スキー場の開設前には宿泊施設総数は9軒、収容人員546人であったが、平成2年には21軒、収容総数868人となっている。宿泊施設には、山小屋、村営SLホテル（211人収容）、川場温泉都旅館（120人収容）など収容人員の多い施設もふくまれるが、15軒は収容人員10人から30人の民宿である。またスキー場開設にともなうできた12軒の宿泊施設は、すべて収容人員30人以下の民宿である。農家や林家の副業としての経営のほか民宿専業もある。さらに建築中の民宿があり、平成3年度中には民宿は25軒となる予定である。役場観光課の話では、スキー客の3分の1程度が宿泊し、年末年始や週末には収容人員以上の宿泊申し込みがあるという。さらに民宿の建築には、群馬県の低利の融資制度や村の利子補給があるなど、民宿づくりには補助制度があるので（目標約40軒、収容人数900人程度）、さらに増えることが予想される。養蚕、林業の衰退から生じた労働力や農閑期の労働力を民宿経営へ向けられるし、農家の場合には、自家製農産物を宿泊客の食事の一部や土産物にするなどの複合経営も可能であろう。すでに述べたように観光化は村の農業生産に大きな影響を与えていないが、そのかわり民宿経営など農業外の収入機会を農家に与えている。また民宿が購入する宿泊客用の食品の需要も新たに生じている。

予想以上のスキー客を集めた武尊レクリエーション会社から村へは、固定資産税7,500万円、法人税200万円あまりの税収入があった（平成3年）。借入れ金の返済が終わるまでは、会社から村へは収益金の分配などはないというが、将来は体育館や図書館の建設、スポーツ奨励金の設置等によって、その収益を村へ分配していく計画を立てていると言う。村の当初の目標は、スキー場による村の経済・社会的活性化だったので、スキー場の誘致によって、一応の目標には達しているようである。

6. むすび

本論では、利根川上流部の川場村が、1980年代以降、観光化により村の生活水準を向上させようとする状況について、村の農林業の構造変化の過程を交えて分析したが、最後にまとめと今後の課題について述べてみよう。

1960年代から1975年頃までは、主に養蚕と製炭業の衰退から生じた村の人口維持能力を超過した過剰人口が、より安定した生活を求めて転出していった時期であった。この間に全国で山村振興のための方策が試みられた。川場では、酪農、こんにゃく、りんごの導入、そして観光化であった。1980年代になると人口は安定し、1990年には高齢化した人口構成などの問題を残しているが、世帯総数は1960年の水準にまで回復している。村の観光の第一の特色は、農業を基軸に、夏の涼しさ、雪、温泉、果樹など自前の観光資源を利用することである。例えばキャンプ場・健康村・温泉館・スキー場・りんご園である。第二の特色は、運輸省、農林省、国土庁、林野庁、県、村など行政主導型の農山村振興策に沿って、村づくりを進める公共投資型観光化の手法である。また世田谷区健康村は、協定が結ばれて10年が経過したが、大都市が膨張発展する過程で生まれた大都市と山村との自然環境の格差を補完しあう関係を区と村という公的な形で確認しあい、相互の社会問題の解決に利用したものである。区と村には経済・文化両面で『交流』が成長している。

日本の農山村と都市間の経済格差は、山村への戦後の各種の公共投資や近年のレクリエーション人口の増加などによって、川場では改善の方向に向かっているようである。『健康村』によって、川場という山里は、東京へ直結する文化の窓口をひとつ得た。また川場の自然を村人と区民が共用することになったわけで、経済的効果に加えて川場の自然や文化を村人が再考するよい刺激となった。またスキー場は、2シーズンたつて空き缶処理問題、深刻な道路交通問題、スキー場の定員問題などを引き起こしたが、県内で人口が最も高齢化している奥利根地域に、活気とこれまで以上の経済的活力を与える契機になっている。

また森林資源の利用は昔から積極的に行われた

が、特に川場では戦後、村が活用できる山林¹⁴⁾が村内に多くあることは、観光開発を進める上で、特に有利であった。個人所有のわずかな土地を使わずに、林業不振で生産性の低くなった林野の開発を進められるからである。キャンプ場になった国有地、牧野協同組合所有地、果樹組合所有地、また健康村に賃貸された共有地、スキー場に賃貸された国有林などはその好例である。また村外所有者の私有林が少ないことや、組合所有地・共有林の存在は、これまでのところ民間資本の勝手な山林開発を抑制し、村主導で穏やかに開発を進める結果となっている。長く農業を主体に林野を共用してきた村の社会経済構造と、『村経済の更生』や『過疎』の課題のなかで培われてきた合理的気風、また木材・繭・木炭の都市部への販売によって鍛えられた実利にも敏感な気風が、手堅い観光化を裏書きしているように思えた。また豊かな自然とひなびた環境が、今後も村の観光資源である。歴史のある山里の景観を保全する工夫も考えられているが、村を取り巻く山林の自然保護は、水資源の問題からも、今後十二分に配慮しなくてはならない課題である。

多くの観光客が訪れ、都市化や共同体的性格の変容が進むなかで、山林の利用や農業形態もさらに大きく変貌することが予想される。将来も農業を基軸に村づくりを展開するならば、農家が付加価値の高い農業を展開し、観光化と結び付けていくことが大切である。農業と民宿・レストランなどサービス業との複合経営、付加価値の高い農産物の生産、加工、商品の開発、利益の多い販売方法の検討などはその好例であろう。しかし関越自動車道や上越新幹線の開通といった交通システムの変化やインターからの便利な位置、また地域指定をうけたことから得られたいくつかの優遇措置など、国家レベルの交通環境整備や戦後の農山村振興策も、1980年代以降の川場の人々の生活を安定させ、過疎を克服するための村づくりを一応は成功の方向へ導くのに不可欠の要件だった。

本論を作成するにあたり、群馬県林務部、川場村役場、川場スキー場、川場農協、川場物産センター、川場村森林組合にはお世話になった。記して謝意を表す次第である。

式正英先生には、学部入学以来、多くのことを教え

戴いた。お茶の水女子大学文教育学部地理学教室を1992年3月に御退官になる式正英教授に小論を献呈致します。

注

- 1) 平安時代以前に、利根郡が影響を受けたのは東山道を経て入る関西の文化である。大和・京と上野国の間を往来する人々も多かったであろう。
- 2) 生品集落の座敷蓐（もろこし蓐）は、江戸時代からの伝統的な手作り特産品である。
- 3) 江戸時代の人口・世帯数は川場村誌編纂委員会（1961）、323ページからの引用。
- 4) 蚕種の改良により養蚕は盛んになるが、川場で最も古い養蚕に関する記録は、正徳2（1712）年の訴状である。また享保16（1713）年の門前組明細帳には女の間稼ぎとして、『蚕の綿かけ、麻布等織り』とある（川場村誌編纂委員会（1961）、430ページからの引用）。
- 5) 群馬県史編纂委員会（1982）、960ページからの引用。
- 6) 現在でも川場湯原林業合資会社が、湯原共有林の管理経営を行っている。谷地・門前・天神・中野・萩室・立岩・生品の7部落の入会地は共有林として管理されている。面積225haである。
- 7) 黒保根村・東村・倉瀨村・万場村・中里村・上野村・下仁田町・南牧村・六合村・白沢村・利根村・片品村・昭和村そして川場村である。
- 8) 1987年の村の減反転作面積は161ha。大豆・飼料作物等に転作された。
- 9) 群馬県のりんご栽培は渋川市周辺からはじまり、1935年代に本格化したといわれる。昭和61年の群馬県のりんごの収穫量は4,350tであるが、渋川市1,230t、利根郡1,620t、沼田市520t、吾妻郡628tと、大部分が県北部の山間部で栽培されている。産地直売と観光りんご園が多い。
- 10) 群馬県の繭生産量は昭和29年以降全国1位である。平成元年の繭生産量は7,601.6t（前年度14%減）、養蚕農家数15,500戸、粗生産額201億円である。
- 11) D51型蒸気機関車ならびに6両の寝台車は、国鉄当時の函館本線から無料で提供を受けたものである。
- 12) 特定の都市、学校、各種団体、企業、特定の個人等との間に契約を結び継続的に交流を図ろうとするものなどがあるが、川場では世田谷区という特定の自治体との交流によって、村の振興を図ろうとした。

群馬県内では、例えば甘楽町と東京都北区、倉瀨村と神奈川県横須賀市などの例がある。

- 13) 戦後、川場村においても国有牧野となっていた採草場が開放されることになり、昭和26年に、10の牧野農業協同組合を設立し、185haの譲渡を受けている。また昭和28年には申請が認められ、4箇所約1,697畝（約17ha）の国有林野が払下げられた。また山林資源を活用した農業振興を図るため部分林の設定を営林局に願い出た。昭和32年に8つの部分林組合（組合員総数779名）によって、約80haの部分林が設定された。また谷地牧野農業協同組合は採草場を富士山ヴィレッジに賃貸し、中野牧野農業協同組合は中野ヴィレッジに共有地の一部を賃貸している。
- 14) 国有林であっても自然公園内の特別保護地区や特別地域に指定されている場合、また保安林指定が解除できなければ、地元は山林利用を大幅に規制される。

参考文献

- 川場村（1936）：『川場村誌』、331ページ。
 川場村誌編纂委員会編（1961）：『川場村の歴史と文化』川場村、1168ページ。
 川場村（1985）：『川場村総合計画書』、86ページ。
 川場村（1988）：『川場村勢要覧』、17ページ。
 川場村（1991）：『川場村地域住宅計画策定調査報告書』、111ページ。
 関東農政局群馬統計情報事務所編（1990）：『群馬県生産農業所得統計—平成元年市町村別—』群馬農林統計協会、37ページ。
 群馬県：『群馬県統計年鑑』（第1回～35回）、昭和30～平成2年発行。
 群馬県（1988）：『総合保養地域の整備に関する基本構想—ぐんまりフレッシュ高原リゾート構想—』、83ページ。
 群馬県林務部編（1989）：『昭和63年版群馬県林業統計書』。
 群馬県林務部編（1991）：『平成2年版群馬県林業統計書』、143ページ。
 群馬県史編纂委員会（1982）：『群馬県史資料編12—近世4—』群馬県、1047ページ。
 群馬大学教育学部地理学教室群馬大学地理学会編（1990）：『からっ風産業—ぐんまの風土産業—』上毛新聞社、303ページ。
 白坂著（1975）：日本におけるスキー場の開発。地理、20—2、100—112。

白坂蕃（1984）：ブナ帯におけるスキー場の立地と発展. 市川健夫他編：『日本のブナ帯文化』朝倉書店, 164-184.

農林省（1961）：『1960年世界農林業センサス市町村別統計書（群馬県）林業地域調査』農林省統計調査部.

農林省（1971）：『1970年世界農林業センサス群馬県統計書（林業編）』農林省統計調査部.

農林省（1981）：『1980年世界農林業センサス群馬県統計書（林業編）』農林省統計調査部.

溝尾良隆（1991）：わが国におけるリゾート開発の課題と展望. 経済地理学年報, 37-1, 39-49.

Recent Development of Tourism and
Past and Present Agriforestry in Kawaba-mura, Gunma Prefecture
Naoko NAKAJIMA